

施策一覧 (①中小・小規模企業の企業力強化)

	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
中小・小規模企業に対する支援施策の充実	新規事業展開、販路開拓への支援、ICTによる販売促進への支援	商工会・商工会議所等と連携して中小企業の経営革新計画の策定と実行を支援する。	経営革新承認件数1,500件(2020年度までに)
		あいち中小企業応援ファンドにより新商品開発・販路拡大を支援する。[柱①・②に記載]	あいち中小企業応援ファンド採択事業の3年以内事業化 毎年5件以上(2018年度までに)
		「あいち中小企業応援ファンド」による支援内容を検討する。また、2018年以降(終了予定)の継続を検討する。[柱①・②に記載]	数値目標なし
		(公財)あいち産業振興機構においてB2BWEBマスター養成講座等を実施し、インターネット経由でのマーケティングや販路開拓に関する支援を実施する。	WEBマーケティングの研修参加者数850件(2020年度までに)
		各種展示会への出展を通じた販路開拓を支援する。	展示会への出展支援件数80件(2020年度までに)
		中小・小規模企業に対して、発注情報の提供や商談会を開催し、取引あっせんを行う。	取引あっせん件数20,800件(2020年度までに)
	金融の創造・創出(金融の円滑化)	金融機関提案型の融資メニューや創業等支援資金など、経済情勢に合致した機動的な制度融資を実施する。	創業関連資金の融資件数2,000件(2020年度までに)
		新たな資金調達方法であるクラウドファンディングを活用しようとする県内中小企業及び起業家に対して総合的な支援を行い、その資金調達の多様化を図る。	県内中小企業及び起業家のクラウドファンディングサイト登録件数20件(2020年度までに)
	創業・ベンチャービジネスへの支援	(公財)あいち産業振興機構において、創業コーディネーターによる相談対応や創業道場の開催などによって創業支援を実施する。	創業プラザあいちにおける創業件数75件(2020年度までに)
		キャリアを形成する上での選択肢の一つである女性の起業について、女性起業家セミナーの開催や、女性起業家や経営者のネットワークづくり等による支援を実施する。[柱①・⑦に記載]	セミナー参加者数150名(2020年度までに)
あいちベンチャーハウスにおいてITベンチャーに対する支援を実施する。		あいちベンチャーハウス入居企業のうち成長率(売上対前年度増加率10%以上)を達成した企業数割合:50%以上	
ビジネスプランを発表する場を提供し、資金調達、事業提携、販路開拓等重点的な支援を展開する。		発表件数:20件(2020年度までに)	
国家戦略特区区域会議のもとに雇用労働相談センターを設置し、雇用条件の明確化等を通じ、グローバル企業やベンチャー企業のスタートアップを支援するとともに、労働関係の紛争を生じることなく事業展開することができるよう支援する。[柱①・③・④・⑦に記載]		連絡調整 月1回	
小規模企業への支援の強化	資金繰り、設備導入、販路開拓等の支援策において小規模企業の活用を促進する。	県等の中小企業支援施策の利用者のうち小規模企業の割合 50%(2020年度までに)	
研究開発、技術開発への支援	あいち産業科学技術総合センターにおいて依頼試験や技術相談を実施することで、中小企業の研究・技術開発を支援する。[柱①・④に記載]	依頼試験の利用件数:96,000件/年度 技術相談の利用件数:28,000件/年度	
知的財産戦略への支援	知財総合支援窓口における知的財産に関する相談対応及び専門家の派遣により企業の知的財産戦略の高度化を図る。[柱①・④・⑤に記載]	知財相談件数3,000件以上/年度	
	大企業等の開放特許を中小企業の新事業展開に活用する知財ビジネスマッチングを実施する。[柱①・④に記載]	知財ビジネスマッチングによるライセンス契約件数10件(2020年度までに)	
	新あいち創造研究開発補助金や共同研究等の研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[柱①・③・④に記載]	支援企業数 30件/年度	
CSR(企業の地域貢献)推進に向けた支援	地域貢献に積極的に取り組む企業等への顕彰制度の創設を検討する。	数値目標なし	
企業防災力の強化(BCPの普及促進)に向けた支援	商工会・商工会議所及び愛知県中小企業団体中央会との連携のもと、県内中小企業におけるBCPの普及を促進する。	県内中小企業のBCP策定にかかる講習会参加企業数:300企業(2020年度までに)	
	産業を守る対策について、名古屋大学減災連携研究センターと共同研究を実施する。	数値目標なし	
	被災後の産業活動の早期復旧や社会機能の回復のために必要な対策についての検討を実施する。	数値目標なし	
事業承継、業態転換への支援	愛知県事業引継ぎ支援センターや地域金融機関と連携のもと、資産の承継と事業の承継を両面からサポートする。	事業承継に係る認定件数50件(2020年度までに)	
	後継者を対象としたセミナー等を通じて中小企業の事業承継を円滑化する。	事業承継に係る認定件数50件(2020年度まで)	
中小・小規模企業を牽引し地域を担う中堅企業への支援	中堅企業を核とする異分野・異業種グループによる新分野・新市場への進出を支援する。	グループ組成数 5グループ	
品質管理、生産管理の強化への支援	専門家を派遣することで、生産工程の合理化等、生産性の向上につながる支援を実施する。[柱①・⑨に記載]	専門家派遣件数200件(2020年度までに)	

施策一覧 (①中小・小規模企業の企業力強化)

中小・小規模企業に対する支援体制の強化	よるす支援拠点を核とした産学官金の連携、役割分担	(公財)あいち産業振興機構をはじめ各支援機関が連携することで、中小企業が利用しやすい相談体制を強化する。	ワンストップ窓口の相談対応件数25,000件(2020年度まで)
		メールマガジンによる中小企業支援施策の情報提供を強化する。	メールマガジン登録増加件数1,000件増(2020年度まで)
	相談窓口機能の強化	商工会・商工会議所の経営指導員等に対する研修を充実させ、地域中小企業支援機関の支援能力を強化する。	課題解決提案件数14,000件(2020年度まで)
		愛知県産業労働センターにおいて、中小企業の様々な支援策に関する情報提供などをワンストップで実施する。 [柱①・⑨に記載]	ワンストップ窓口の相談対応件数25,000件(2020年度まで)
		産業人材育成情報を一元化したポータルサイトを開設し、商工会議所・商工会と県産業労働センター、あいち産業科学技術総合センター、高等技術専門校とのネットワークを強化することで中小・小規模企業の人材育成・確保に関する情報提供などの窓口機能を充実する。[柱①・⑦・⑨に記載]	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数:10,000件/年度
	地域金融機関との連携(地域密着型金融)	地域金融機関と行政の間で定期的に勉強会を開催し、双方の連携を強化する。	金融機関との勉強会開催件数15回(2020年度まで)
		中小企業支援の現場において、地域支援機関、地域金融機関及び行政が連携した支援活動を展開する。	金融機関と連携した事業の実施件数:25回(2020年度まで)
	商工会・商工会議所、事業協同組合等、各種関係団体への加入促進	中小企業の連携又は事業の共同化による経営資源の相互の補完の促進を図るとともに、中小企業間のネットワークを活性化させるため、各種団体の加入促進に繋がる活動を支援する。	数値目標なし
	司法書士、行政書士、税理士、公認会計士、社会保険労務士、弁理士、中小企業診断士、弁護士等、土業との連携	支援機関と土業団体間における連携協定の締結や連携事業の実施を促進する。	数値目標なし
	公契約を活用した施策の推進	公契約条例の制定に向けた検討を進めるとともに、地域経済に根ざした活動を展開する地元企業への配慮を行う。	数値目標なし
中小企業支援施策に関する説明会の実施	ビジョンに体系付けられた支援施策を中小企業や市町村、中小企業支援機関に対して周知する目的で、説明会を開催する。	説明会開催件数:25回(2020年度まで)	

施策一覧（②地域創生に資する産業の振興）

項目	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
商店街を始めとした地域の商業・サービス業等の活性化	市町村が計画的・主体的に行う商店街活性化に向けた取組への支援	「まちづくり」の観点から商店街活性化の主体的役割を持つ市町村が実施する商店街活性化事業に対して補助する。 ・商店街の商機能の強化を図るための取組 ・商店街の地域コミュニティの担い手としての機能を強化する取組 ・商店街の担い手育成と外部人材の積極活用への取組	商店街の活性化成功事例:25件(2020年度までに)
		訪日外国人旅行者の増大やICTの進化に対応した取組を支援する。	数値目標なし
	商店街組合が行う活性化に向けた取組への支援	商店街組合が実施する活性化事業に対して補助する。 ・商機能の強化を図るための取組 ・地域コミュニティの担い手としての機能を強化する取組	主な商店街のうち、通行量の改善した商店街の割合:各年度60%
		商店街マネージャーや専門家などの外部人材の積極的な活用を促進する。	商店街派遣団体数:各年度6団体
	地域・商店街を応援する多様な主体と連携した取組への支援	商店街の一層の利用促進を図るための、行政、支援機関、大学などをメンバーとした「あいち商店街利用促進会議(仮称)」の設立、及び同会議による、商店街の利用促進に向けた広報・普及活動、施策提言等を実施する。	県に対する施策提言数:15件(2020年度までに)
		県、県内の大学、商店街の産官学連携により、商店街の課題解決に向けた調査研究に取り組むとともに、研究対象商店街に対するハンズオン支援を実施する。	産官学連携による商店街活性化取組件数:15件(2020年度までに)
	大規模小売店舗との共生	商店街と大学、地域住民、NPO、まちづくり会社など地域・商店街を応援する多様な主体との連携を促進するため、マッチング支援を実施する。	商店街と多様な主体とのマッチング交流会参加者数:90名/年度
		大規模小売店舗に社会環境の変化に対応した広範な地域貢献活動を促し、商店街や地域との共生を推進する。	愛知県商業・まちづくりガイドラインに基づく「地域づくりの取組への協力」実施率:各年度90%
	サービス産業の支援施策の充実	サービス産業の生産性向上を図る事業者の取組を支援する。	サービス産業の経営革新計画件数600件(2020年度までに)
		国の「サービス産業チャレンジプログラム」を踏まえ、サービス産業の課題の見える化と具体的な解決策を検討するため、庁内WGを設置する。	数値目標なし
販路開拓への支援	商工会議所・商工会と連携し、ふるさと名物等の開発・発掘・販路開拓を支援する。	商工会連合会アンテナショップ販売支援品数200品/年	
ICTIによる販売促進への支援	(公財)あいち産業振興機構の研修などにおいて、SNSやEコマースを活用した販路拡大を支援する。	SNS、Eコマース研修参加者数300人(2020年度までに)	
工場産業など地域産業の活性化	技術技能の継承に向けた支援	あいち産業科学技術総合センターによる技術指導、研修生の受け入れ等による人材育成の支援により技術・技能の継承に向けた支援を行う。	あいち産業科学技術総合センターにおける技術相談・指導件数:28,000件/年度
		民間企業や中小企業団体等が行う職業訓練の認定、技能検定等の技能評価制度や、優秀な技能者を表彰する「あいちの名工」等を通じ、企業等における技能の継承を支援する。[柱②・⑨に記載]	認定職業訓練生数 25,000人/年度
	販路開拓への支援	新たな販路開拓や販売促進の効果的な方法などについて、あいち産業振興機構における経営相談による支援を行う。	ワンストップ窓口の相談対応件数25,000件(2020年度までに)
		あいち中小企業応援ファンドにより新商品開発・販路拡大を支援する。[柱①・②に記載]	あいち中小企業応援ファンド採択事業が3年以内事業化 毎年5件以上(2018年度までに)
		産地組合等が実施する国内外の展示会出展等の販路拡大策を支援する。	商談件数 250件/年度
		「あいち中小企業応援ファンド」による支援内容を検討する。また、2018年以降(終了予定)の継続を検討する。[柱①・②に記載]	数値目標なし
		中部広域観光推進協議会などとも連携した「昇龍道プロジェクト」等により、海外からの訪日客に対しての日本酒等の県産品の販路拡大を支援する。	清酒生産量(製成数量)全国シェア4.0%/年
	デザインや異業種との連携による付加価値化への支援	若手デザイナーを繊維・窯業等産地に招聘し、産地企業の販路開拓を支援する。	招聘人数 15人(2020年度までに)
		「産業デザイントライアルコア」における3Dプリンターなどを活用した産業デザインを意識したモノづくりを支援する。	「産業デザイントライアルコア」の技術指導・相談件数 200件/年度
	ブランド化、知的財産保全に対する支援	市町村が行う、地域ブランド化に向けた資源の発掘、活用、地域団体商標の取得等に対する支援を行う。	地域団体商標新規出願件数 5件(2020年度までに)
優れたモノづくり企業を国内外にアピール(「愛知ブランド企業」など)	(公財)あいち産業振興機構をはじめ、地域の「知財総合支援窓口」等、関係各機関と連携し、戦略的に知的財産の保全を支援する。	地域団体商標新規出願件数 5件(2020年度までに)	
	県内の優れたモノづくり企業を「愛知ブランド企業」として認定し、オンリーワン技術やナンバーワンシェアなどの強みを国内外にアピールすることにより企業の競争力強化を支援する。	愛知ブランドWebサイト・ページビュー件数400万件/年度	
地域資源等の活用による新商品開発の支援	地域産業資源を活用した企業の取組を支援するため地域資源活用法に基づく地域資源の指定を行う。	地域資源指定件数年間50件以上	
	あいち中小企業応援ファンドにより新商品開発・販路拡大を支援する。[再]	あいち中小企業応援ファンド採択事業が3年以内事業化 毎年5件以上(2018年度までに)	
	産業観光、武将観光、街道観光、なごやめし等の食文化等すぐれた観光資源の掘り起こしと磨き上げを行う。	数値目標なし	

施策一覧（②地域創生に資する産業の振興）

項目	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値	
地域へ人や産業を呼び込む取組の推進	女性の活躍と雇用の拡大を通じた産業の振興	あいち・ウーマノミクス研究会において女性活躍産業の振興や女性の雇用促進等について検討し、その提言に基づき女性企業家育成・促進等を行う。[柱②・③・⑦・⑧に記載]	20代女性の首都圏への転出超過数（年間）1,400人までに抑える	
	シティープロモーション、シビック・プライドの取組促進	県関連イベント等の開催を通じた伝統的工芸品等のPRを行う。	県関連イベント等への伝統的工芸品出品数 5品目/年度	
	山村、離島、半島部の活性化に向けた取組促進	三河山間地域、離島及び周辺地域の魅力をメディアやイベント等を活用して発信するとともに、モニターツアーを実施するなど、誘客を促進する。		三河山間地域の観光客数：650万人 離島及び周辺地域の観光客数： 1,341万人
		移住や起業、集落支援等の企画・運営を行う「三河の山里サポートデスク」により三河山間地域の活性化を図る。		三河の山里サポートデスク登録者数：100人
		「知多半島観光圏協議会」の取組など、広域的な観光圏として県内外からの誘客を目指す。		数値目標なし
	ソーシャルビジネスの支援	名古屋市と連携したソーシャルビジネスのあり方、支援施策の検討を行う。		数値目標なし
		ソーシャルビジネスサポートあいちを中核として、ソーシャルビジネス等の起業を支援する。		数値目標なし
流入人口の増加促進（UJターンの支援等）	「地域しごと支援センター」を設置・運営し、地域が必要とする人材を首都圏等で掘り起すとともに、本県への移住、転職を促進する。その中で、人口減少・高齢化が急速に進む三河山間地域については、平成20年に設立した「愛知県交流居住センター」の取組と連携しながら、短期滞在から本格的な移住まで、交流居住の推進を図る。[柱②・⑦に記載]		地域しごと支援センターの利用件数 3,000人/年度	
	地域を支える産業の継続的な発展を支援するため、山村地域の 就農相談会や、林業労働力確保支援センターとの連携による林業就業相談を実施する。		林業就業相談会の実施 年2回	

施策一覧（③次世代産業の育成・強化）

項目	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値	
次世代自動車分野の産業振興	あいち自動車産業イノベーションプランに基づく施策の展開	「あいち自動車産業イノベーションプラン」に基づき新事業展開や企業間連携に関するセミナー、次世代自動車先端技術研修等を開催し、中堅企業等を核とする異分野・異業種グループによる新分野・新市場への進出を支援する。	産産連携グループ組成数 4組(2020年度までに)	
	次世代自動車に必要な各種部材や安全技術等の開発・普及促進	自動車安全技術プロジェクトチーム等により、次世代自動車の各種部材や自動走行などの高度安全技術の開発支援を行う。		自動走行・自動車安全技術実証実験20件(2020年度までに)
		大学の施設やシーズを活用し、次世代自動車に必要な予防安全技術等の開発を実施する。		自動車安全技術セミナー 参加者60名/年度、研究会の開催 2回/年度
		「知の拠点あいち」等において産学行政による研究プロジェクトを組成し、研究開発、実証実験を推進する。		次期重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数30件(の内数)(2020年度までに)
		新あいち創造研究開発補助金や国の競争的資金獲得等により企業の研究開発を支援する。[柱③・④に記載]		新あいち創造研究開発補助金等を活用した試作品製品化率 30%/年度
		新あいち創造研究開発補助金や共同研究等の研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[柱①・③・④に記載]		支援企業数 30件/年度
		試験研究機関における次世代産業分野の研究成果の知財財産化を図り、県内企業への技術移転を実施する。[柱③・④に記載]		特許出願件数2件/年度
	次世代自動車関連産業の誘致	国内外から企業(営業拠点・高度先端工場・研究所等)の立地を進めるとともに、国等の研究機関の誘致を進める。[柱③・④に記載]		次世代自動車産業の企業立地件数20件(2020年度までに)
	中堅・中小企業の販路拡大の支援	中堅・中小・小規模事業者の高度な技術を発信するため、県により自動車技術等の展示会への出展支援を行う。		展示会等への出展支援の件数25社(2020年度までに)
	新技術に対応できる人材の育成	愛知総合工科高校専攻科において次世代自動車の生産や技術開発の現場を牽引する人材の育成を図る。		数値目標なし
		あいち産業科学技術総合センターにおいて、中堅・中小企業者を対象に技術指導・相談を行い、自動車分野における自動車の高度化を支援する。		自動車分野における中堅・中小企業への技術指導・相談延べ件数: 83,000件(2020年度までに)
		あいち産業科学技術総合センターにおいて、中小企業や小規模事業者を対象に、セミナーや新技術講習会等を開催し新技術に対応できる人材の育成を支援する。		育成人材の人数 4,800人(2020年度までに)
	次世代自動車の普及支援・インフラ整備促進	「愛知県次世代自動車充電インフラ整備・配置計画」、「愛知県水素ステーション整備・配置計画」により、充電インフラ・水素ステーションの整備を促進するとともに、愛知県庁水素社会普及啓発ゾーンにより水素社会の普及啓発を図る。		充電インフラの整備数:1600基 水素ステーションの整備数40基(2020年度末までに)
あいちEV・PHVタウン事業により次世代自動車の普及・啓発を図る。			EV・PHVの普及台数42,000台(2020年度末までに)	
EV・PHV・FCVに対する自動車税の課税免除を実施するとともに、中小企業等事業者への導入補助を実施し、次世代自動車の普及を図る。			EV・PHVの普及台数42,000台(2020年度末までに)	
航空宇宙産業の振興	航空機の増産、国際競争力強化に対応する人材育成・確保の支援	国、重工メーカー、関係教育機関等が参画して作成する機体構造組立に関する初等教育の共通カリキュラムの支援教材作成とそれに基づく人材育成支援等を実施する。[柱③・⑨に記載]	航空宇宙産業の人材育成研修受講者数 12,000人日(2020年度までに)	
		生産技術者の養成研修、初任者向け基礎研修、次世代を担う工業高校生等向けセミナー等、航空機製造に係る階層に応じた人材育成支援を実施する。[柱③・⑨に記載]	航空宇宙産業の人材育成研修受講者数 12,000人日(2020年度までに)	
		愛知総合工科高校専攻科において航空機の生産現場を牽引する人材の育成を図る。[柱③・⑨に記載]	数値目標なし	
		工業高校生等を対象とした航空機製造を学ぶセミナーを開催するなど、進路決定前の学生へ航空宇宙分野の魅力を発信する。	セミナー参加者数 20人/年度	
		県により県営名古屋空港見学者受入拠点施設の整備を行う。(地域再生計画の活用)	見学者受入拠点施設の入場者数 35万人/年度	
	中堅・中小企業の販路拡大の支援	県により航空機部品供給システム研究会を開催し、航空宇宙産業の裾野の拡大を図る。		定例講演会への参加人数 200人/年度
中小企業・小規模企業に対して、航空機製造の認証取得を支援する。			航空宇宙産業における品質認証取得数140件(2020年度までに)	
中堅・中小・小規模事業者の高度な技術を発信するため、県により航空宇宙技術等の展示会への出展支援を行う。			展示会での新規商談件数 500件(2020年までに)	

施策一覧 (③次世代産業の育成・強化)

項目	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
宇宙産業への参入促進	宇宙産業への参入促進	県内中小企業の自主研究活動を支援するとともに、宇宙産業への参入に向けたセミナーや逆見本市の開催、JAXAと連携した参入サポートを実施する。	セミナーへの参加人数 50人/年度
		新あいち創造研究開発補助金や国の競争的資金獲得等により企業の研究開発を支援する。[再]	新あいち創造研究開発補助金等を活用した試作品、製品化率 30%/年度
		新あいち創造研究開発補助金や共同研究等の研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[再]	支援企業数 30件/年度
		試験研究機関における次世代産業分野の研究成果の知財財産化を図り、県内企業への技術移転を実施する。[再]	特許出願件数 2件/年度
	サプライチェーン強化・装備品等の事業参入への支援	国際戦略総合特区、地域再生計画等の国の制度を活用するとともに、近隣県や市町村と連携し、企業立地に対する補助などを実施する。	立地補助した航空関連企業数15社(2020年度までに)
		県により民間航空機の生産・整備拠点の整備を進める。	数値目標なし
		愛知県飛行研究センターを運営するとともに、JAXAとの連携に基づく、共同研究支援や情報発信、人材育成を進める。	連絡協議会の開催件数 2回/年度
		「知の拠点あいち」等において産学行政による研究プロジェクトを組成し、研究開発、実証実験を推進する。[再]	次期重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数30件(の内数)(2020年度までに)
		国内外から企業(営業拠点・高度先端工場・研究所等)の立地を進めるとともに、国等の研究機関の誘致を進める。[再]	次世代成長産業の企業立地件数40件(2020年度までに)
		「アジアNO.1航空宇宙産業クラスター形成特区」による立地企業の不動産取得税を免除し、航空宇宙関連企業の集積を促進する。	特区により不動産取得税免除した企業数16社(2020年度までに)
		県や関係団体によりセミナー相談会や専門家派遣により装備品事業への参入支援を図る。	セミナー相談会への参加人数 200人/年度
		MRO事業への参入について、地域とともに検討を進める。	数値目標なし
	一貫受注・一貫生産の実現に向けた相談会の開催や専門家派遣によりサプライチェーン再構築の支援を行う。	セミナー相談会への参加人数 200人/年度	
	ロボット産業の振興	開発者と利用者との協働による取組促進	県により、あいちロボット産業クラスター推進協議会を運営(委員会、ワーキンググループ、総会の開催)する。
「知の拠点あいち」等において産学行政による研究プロジェクトを組成し、研究開発、実証実験を推進する。			次期重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数30件(の内数)(2020年度までに)
新あいち創造研究開発補助金や国の競争的資金獲得等により企業の研究開発を支援する。[再]			新あいち創造研究開発補助金等を活用した試作品、製品化率 30%/年度
新あいち創造研究開発補助金や共同研究等の研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[再]			支援企業数 30件/年度
試験研究機関における次世代産業分野の研究成果の知財財産化を図り、県内企業への技術移転を実施する。[再]			特許出願件数2件/年度
県や関係団体によりセミナーや交流会を開催し、ロボット産業への参入支援を図る。			参加者数:100名/年度
国内外から企業(営業拠点・高度先端工場・研究所等)の立地を進めるとともに、国等の研究機関の誘致を進める。[再]			次世代成長産業の企業立地件数40件(2020年度までに)
ロボットの安全技術取得及び実用化の支援		サービスロボットの安全技術設計に関する研修会開催や専門家の企業派遣を実施し、国際安全規格認証取得を支援する。	認証取得件数:5件(2020年度までに)
		「あいちサービスロボット実用化センター」において、企業の開発やマッチング等の相談を通じ、サービスロボットの実用化を支援する。	実用化支援・相談対応件数:100件/年度
		リハビリ遠隔医療・ロボットや無人飛行ロボットの実証実験を促進し、国家戦略特区(近未来技術実証特区)の取組を推進する。	実証実験 10件/年度
ロボットの普及促進及びイベントの開催		ロボットを導入していない中小企業に対して、ロボット導入を促進する基礎的な講習会を開催する。	参加者数 50名/年度
		県内外のロボットに関する展示会への出展や展示会の開催を支援する。	商談件数:50件(2020年度までに)
		「ロボカップ2017世界大会」の開催を支援する。	来場者数:100,000人以上

施策一覧 (③次世代産業の育成・強化)

項目	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
内需型産業の振興	健康長寿産業(医療・福祉・介護機器・サービス等)の振興	「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会(あいち福祉用具開発ネットワーク)」において、福祉用具の開発・普及に向けた産学・医工連携を推進する。	マッチング件数:20件/年度
		新あいち創造研究開発補助金や国の競争的資金獲得等により企業の研究開発を支援する。[再]	新あいち創造研究開発補助金等を活用した試作品製品化率 30%/年度
		「知の拠点あいち」等において産学行政による研究プロジェクトを組成し、研究開発、実証実験を推進する。[再]	次期重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数30件(の内数)(2020年度までに)
		新あいち創造研究開発補助金や共同研究等の研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[再]	支援企業数 30件/年度
		試験研究機関における次世代産業分野の研究成果の知財財産化を図り、県内企業への技術移転を実施する。[再]	特許出願件数2件/年
		国内外から企業(営業拠点・高度先端工場・研究所等)の立地を進めるとともに、国等の研究機関の誘致を進める。[再]	次世代成長産業の企業立地件数40件(2020年度までに)
		「再生医療関連機器開発研究会(事務局:科学技術交流財団)」の活動を通じ、医工連携による再生医療関連機器の開発促進を図る。	数値目標なし
		「メディカルデバイス産業振興協議会(事務局:名古屋商工会議所)」の活動を通じ、モノづくり企業の医療機器分野への参入を促進する。	数値目標なし
		医療機器の展示商談会「メディカルメッセ」を開催し、モノづくり企業と医療機器メーカー等とのマッチングを促進する。	マッチング件数:50件/年度
ソーシャルビジネス等における、介護、保育分野での先進的なビジネスモデルについて検討する。	数値目標なし		
環境・新エネルギー、静脈産業の振興		新エネルギーの実証研究の場を提供することにより、企業等による研究開発や交流を促進するとともに、新エネルギーの普及啓発を図る。	実証研究エリア来場者数:1,000人/年度
		「知の拠点あいち」等において産学行政による研究プロジェクトを組成し、研究開発、実証実験を推進する。[再]	次期重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数30件(の内数)(2020年度までに)
		新あいち創造研究開発補助金や国の競争的資金獲得等により企業の研究開発を支援する。[再]	新あいち創造研究開発補助金等を活用した試作品、製品化率 30%/年度
		新あいち創造研究開発補助金や共同研究等の研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[再]	支援企業数 30件/年度
		試験研究機関における次世代産業分野の研究成果の知財財産化を図り、県内企業への技術移転を実施する。[再]	特許出願件数2件/年度
		新エネルギーに関する事業化への取組を支援するため、あいち産業科学技術総合センターと企業等の共同研究を実施する。	共同研究実施件数:10件(2020年度までに)
あいち資源循環推進センターにおいて先導的・効果的な循環ビジネスの発掘・創出の支援を進める。	相談・技術指導件数:60件/年度		
水素エネルギーを活用したスマートコミュニティーの形成		水素エネルギー社会形成研究会の開催により、産学行政が連携した水素エネルギーを利活用したプロジェクトの推進を図る。	プロジェクト実施数:5件(2020年までに)
		水素エネルギー産業の振興に向けた商談会やマッチングの支援を実施する。	支援企業数20社/年度

施策一覧（③次世代産業の育成・強化）

項目	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
IT産業、都市型産業の育成		あいち産業振興機構による創業プラザあいちの運営や、あいち創業道場、セミナー等により、新事業創出を支援する。	創業プラザあいちにおける創業件数75件(2020年度までに)
		あいちベンチャーハウスにおいて、インキュベーションマネージャーによる経営相談、販路拡大等の支援を行う。 [柱③・④に記載]	あいちベンチャーハウス入居企業のうち成長率(売上対前年度増加率10%以上)を達成した企業数割合50%以上
		新あいち創造研究開発補助金や国の競争的資金獲得等により企業の研究開発を支援する。[再]	新あいち創造研究開発補助金等を活用した試作品、製品化率 30%/年度
		国家戦略特区区域会議のもとに雇用労働相談センターを設置し、雇用条件の明確化等を通じ、グローバル企業やベンチャー企業のスタートアップを支援するとともに、労働関係の紛争を生じることなく事業展開することができるよう支援する。[柱①・③・④・⑦に記載]	連絡調整 月1回
		新あいち創造研究開発補助金や共同研究等の研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[再]	支援企業数 30件/年度
		試験研究機関における次世代産業分野の研究成果の知財財産化を図り、県内企業への技術移転を実施する。 [再]	特許出願件数2件/年度
		国内外から企業(営業拠点・高度先端工場・研究所等)の立地を進めるとともに、国等の研究機関の誘致を進める。[再]	次世代成長産業の企業立地件数40件(2020年度までに)
		ICTスキルを有する技術者向けに、データ分析スキルやビジネススキルを身につけるための講習会を実施する。 [柱③・⑨に記載]	参加者数:100名/年度
		都市型産業の集積を促進し、女性を始めとした多様な人材が活躍できる場を拡大するための方策の検討を行う。	知財相談件数3,000件以上/年度
知財戦略・デザイン重視のモノづくり		あいち・ウーマノミクス研究会において女性活躍産業の振興や女性の雇用促進等について検討し、その提言に基づき女性企業家育成・促進等を行う。[柱②・③・⑦・⑧に記載]	20代女性の首都圏への転出超過数(年間)1,400人
		県の産業デザイントライアルコアにおいて産業デザインの支援を行う。	産業デザイントライアルコアの技術指導・相談件数200件/年度
農林水産業との連携による新分野開拓		中小企業や先進的技術を持つ企業等による試作ネットワークを構築し、産業デザインを活用する中小企業の集積・育成を図る。	産業デザイン試作ネットワーク会議の延べ参加企業数 45社/年度
		6次産業化の拡大を図る。	県が行う6次産業化への支援件数1,135件(2020年度までに)
		企業の農業参入に向けた支援体制を検討する。	数値目標なし
	ICTを活用した施設園芸の高度化支援など、農業分野におけるICTの利活用を進める。(地域再生計画等を活用)	数値目標なし	



施策一覧（④研究開発機能・立地環境の整備）

項目	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値	
イノベーションを創出する基盤づくり	知の拠点あいちを始めとした地域の研究開発機能の強化	「知の拠点あいち」において、シンクロtron光センターの整備推進など高度計測機能の強化や、重要な産業分野における研究プロジェクトの組成など研究開発・実証実験等の拠点化を推進する。	あいちシンクロtron光センターの利用件数累計 7,000件	
		産学行政連携研究プロジェクトの成果活用機能の設置、運用など、地域企業の研究開発等を支援するため、あいち産業科学技術総合センターの研究開発機能等を強化する。	重点研究プロジェクトの成果活用・実用化件数 30件（2020年度までに）	
	産学行政による研究開発拠点の集積促進	国内外から企業（営業拠点・高度先端工場・研究所等）の立地を進めるとともに、国等の研究機関の誘致を進める。[再]		次世代成長産業の企業立地件数 40件（2020年度までに）
		次世代自動車分野の産業振興を図るため、豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業を始めR&Dの拠点整備を推進する。		数値目標なし
		県、大学等、研究機関、企業が連携する異分野連携研究開発拠点の誘致・設置を目指すなど、産学行政連携により、大学等における先端研究拠点の設置を促進する。		大学等における先端研究拠点設置数 3件（2020年度までに）
		国等の研究機関の誘致を始め、次世代産業の成長に資する研究開発拠点の集積を図る。		次世代産業分野等の研究開発拠点設置数 1件（2020年度までに）
	研究開発型ベンチャー創出、育成の支援	国家戦略特区区域会議のもとに雇用労働相談センターを設置し、雇用条件の明確化等を通じ、グローバル企業やベンチャー企業のスタートアップを支援するとともに、労働関係の紛争を生じることなく事業展開することができるよう支援する。[柱①・③・④・⑦に記載]		連絡調整 月1回
		新あいち創造研究開発補助金や国の競争的資金獲得等により企業の研究開発を支援する。[柱③・④に記載]		新あいち創造研究開発補助金等を活用した試作品、製品化率 30%/年度
		新あいち創造研究開発補助金や共同研究等の研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[柱①・③・④に記載]		支援企業数 30件/年度
		あいちベンチャーハウスにおいて、インキュベーションマネージャーによる経営相談、販路拡大等の支援を行う。[柱③・④に記載]		あいちベンチャーハウス入居企業のうち成長率（売上対前年度増加率10%以上）を達成した企業数割合 50%以上
	科学技術人材の育成・強化	設置後の年数が浅い発明クラブなどを対象に、指導ノウハウなどを伝える講習交流会を開催するとともに、出張発明クラブ（活動体験）の開催、県内の理科サークルやNPO等と連携した科学技術普及イベントの実施など、モノづくり・科学技術と子どもや若者を結ぶ取組を強化する。[柱④・⑨に記載]		出張発明クラブ参加者数 120人/年度
		スーパーサイエンスハイスクールなど、高校教育において先進的理数教育を実施する。[柱④・⑨に記載]		数値目標なし
若手研究者の優れた研究を顕彰する「わかしゃち奨励賞」を実施する。また、女性研究者を支援するため、女性の応募を推進する取組を検討する。[柱④・⑨に記載]			数値目標なし	
次世代型のモノづくりに対応した高度な計測・加工技術の研修を、あいち産業科学技術総合センターで実施する。			研修参加者数 12人/年度	
産学等の協働・連携を推進する仕組みづくり	研究開発支援機関の機能強化、支援機関や研究機関の研究交流・連携活動の推進	科学技術交流財団を始め、研究開発支援機関の強化及び連携を図る。	県内理工系大学等の共同研究数 1,300件/年度	
		「知の拠点あいち」や研究開発支援機関において、支援人材・コーディネータの確保、育成や、相互ネットワークの強化を促進する。	県内理工系大学等の共同研究数 1,300件/年度	
	知の拠点あいちを核とした産学行政による研究開発・製品開発の推進	「知の拠点あいち」において、高度計測機能や試作評価機能等の強みを活かし、オープンイノベーションの推進を図る。		地域計測分析機器情報提供システムの年間アクセス件数 5,000件/年度
		あいち産業科学技術総合センターにおいて依頼試験や技術相談を実施することで、中小企業の研究・技術開発を支援する。[柱①・④に記載]		依頼試験の利用件数：96,000件/年度 技術相談の利用件数：28,000件/年度
		あいち産業科学技術総合センター等により、「重点研究プロジェクト」など産学行政連携研究プロジェクトの成果を地域企業に移転する。		重点研究プロジェクトの成果活用・実用化件数30件（2020年度までに）
		基盤となるシンクロtron光分野等を活用した研究の推進を図る。		あいちシンクロtron光センターの利用件数累計7,000件
		「知の拠点あいち」等において産学行政による研究プロジェクトを組成し、重点分野の研究開発、実証実験を推進する。		次期重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数 30件（2020年度までに）
特区制度等の活用による研究開発環境・実証研究環境の整備	国家戦略特区制度の活用や県による実証研究エリアの設定、新あいち創造研究開発補助金による実証実験の支援により社会実装に向けた実証実験を推進する。		自動走行・自動車安全技術実証実験 20件（2020年度までに）	
	「東海北陸コンポジットハイウェイ」構想の参画・推進など、広域的な取組に参画し県外の大学や支援機関等とも積極的に連携することで、事業効果の最大化を図る。		数値目標なし	

施策一覧 (④研究開発機能・立地環境の整備)

項目	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
知的財産戦略の推進	知財経営による中小・小規模企業のモノづくり力強化	知財総合支援窓口における知的財産に関する相談対応及び専門家の派遣により企業の知的財産戦略の高度化をはかる。[柱①・④・⑤に記載]	知財相談件数3,000件以上/年度
		中小企業の知的財産の海外出願支援や、模倣品・冒認出願対策により、知的財産保護を進める。	海外出願支援件数25件/年度
		関係団体と連携したセミナーによる啓発や新市場創造型標準化制度等を活用し、中小企業が有する技術の標準化を進める。	知財相談件数3,000件以上/年度
		大企業等の開放特許を中小企業の新事業展開に活用する知財ビジネスマッチングを実施する。[柱①・④に記載]	知財ビジネスマッチングによるライセンス契約件数10件(2020年度までに)
		新あいち創造研究開発補助金や共同研究等の研究開発成果から競争力強化に繋がる知的財産の創出・保護に取り組む中小企業を支援する。[再]	支援企業数 30件/年度
		試験研究機関における次世代産業分野の研究成果の知財財産化を図り、県内企業への技術移転を実施する。[柱③・④に記載]	特許出願件数 2件/年度
		県有特許権の利用を促進する。	県有特許権の利用率:60%
知的財産を大切にす機運の醸成	県や関係団体により、知財教育やモノづくり教育、企業や県民への普及啓発、中小企業向けの模倣品対策や技術流出対策セミナーの開催、支援人材の育成等を進める。	セミナー等延べ参加者数 500名/年度	
立地環境の整備	企業立地・再投資・対日投資への支援	名古屋市と共同して策定した「愛知・名古屋産業立地推進プラン」に基づき、各種優遇施策等による産業立地の支援を行う。	立地補助した企業数205社(2020年度までに)
		あいち産業立地推進本部による立地方針の決定、全庁的な総合調整を行う。	推進本部会議の開催1回/年度
		愛知県産業立地推進協議会における市町村や経済団体と連携した取組を推進する。	新たな取組1つ以上構築(2018年度までに)
		トップセールス等による産業立地セミナー、産業立地キャラバン等の企業立地説明会等を開催する。	セミナー、キャラバン等の説明会参加者数620名/年度
		再投資セミナーの開催や各種展示会等、名古屋市や東三河地域の市町村等と連携した企業誘致活動を行う。	セミナー参加者数180名/年度
		地元経済界との連会による、県外において開催する産業立地セミナーを開催する。	セミナー参加者数300名/年度
		企業庁や関連市町村と連携し、きめの細かい企業訪問を実施する。	訪問企業社数1,500社/年度
		産業空洞化対策減税基金による補助金や、優遇制度を活用し、県外企業の新規立地、県内企業の再投資を促進する。	立地補助した企業数205社(2020年度までに)
		産業立地促進税制による県内の企業用地への立地を誘導するため不動産取得税の免除・軽減を行い企業立地を推進する。	税制を利用した企業数100社(2020年度までに)
		地方拠点強化税制等を活用し、本県への本社機能の移転・新增設等を支援する。	地方拠点強化税制を活用して本社機能等を移転・強化した企業数12社(2020年度までに)
		ジェットロとの「包括的業務協力に関する覚書」締結により、外国企業誘致や県内企業の海外展開支援などで連携を強化する。柱[④・⑤に記載]	外国企業の誘致件数:35件(2020年度までに) あいち国際ビジネス支援センターの利用件数800件/年度
		外資系企業誘致を推進するため、ジェットロ、I-BAC、GNIと連携し、企業招聘・海外ミッション派遣、拠点立ち上げ支援等を行う。[柱④・⑤に記載]	外国企業の誘致件数:35件(2020年度までに)
		用地情報の提供、用地開発の推進	
中部臨空都市において、国際物流機能の更なる集積を促進するとともに、大型商業施設を核としたまちづくりを推進する。	数値目標なし		
土地分譲代金の長期分納制度、土地リース制度を活用し、企業庁用地への企業の立地を促進する。	数値目標なし		
ワンストップ窓口「産業立地サポートステーション」による立地関連情報を提供する。	相談件数830件/年度		
中部国際空港の二本目滑走路(完全24時間化)を始めとする機能強化の早期実現に向けた国への要望など取組を促進するとともに、県営名古屋空港のコンピューター航空・ビジネス機など小型航空機の拠点化を推進する。	数値目標なし		
産業インフラ(道路・鉄道・港湾・空港等)の充実・活用促進		リニア中央新幹線の開業効果をより広域的に波及させるため、名古屋駅のスーパーターミナル化による交通機関相互の乗換利便性の向上や、既存鉄道路線の直通運転化・高速化などによる名古屋駅からの40分交通圏の拡大を図る。	数値目標なし
		利便性の高い広域幹線道路網、港湾、空港等のインフラの整備を推進することにより、立地基盤の整備を促進する。	数値目標なし
規制緩和によるビジネスをしやすい環境の整備	工場立地法、企業立地促進法等の緑地規制の緩和や、国家戦略特区、構造改革特区の規制の特例措置などを活用する。	地域準則制定件数10件(2020年度までに)	
モノづくりマザー機能(新たな産業を創出する産業集積等の基盤)の強化	「産業空洞化対策減税基金」による県内中小企業・小規模事業者の再投資を支援し、県内企業の基盤を強化する。	補助金を利用して再投資を行った企業数160社(2020年度までに)	

施策一覧 (⑤グローバル展開への支援)

項目	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
国際ビジネスの戦略的展開	中小・小規模企業の海外進出・取引機会の拡大への支援	ワンストップサービス拠点「あいち国際ビジネス支援センター」において、国際ビジネスに関する相談対応、海外展開や国際ビジネスに関するセミナーの開催、海外展示会出展、貿易知識の提供、専門家によるハンズオン型支援、ビジネスライブラリーの運営など総合的な支援を実施する。	あいち国際ビジネス支援センターの利用件数800件/年度
		「農林水産業国際競争力強化センター」やJETROのネットワーク、海外産業情報センター等を活用したPRや、海外バイヤー招聘等を通じた販路拡大を支援する。	数値目標なし
	MICEの誘致・開催	名古屋市・経済界と連携し、メッセナゴヤを開催する。	出展者数1,300社・団体/年
		MICEの誘致・開催を推進する。	国際会議開催件数200件/年
		愛知・名古屋MICE推進協議会に参画し、政府系会議や大規模国際会議をはじめとするMICE誘致に取り組んでいく。	国際会議開催件数200件/年
	海外における知財保護への支援	知財総合支援窓口における知的財産に関する相談対応及び専門家の派遣により企業の知的財産戦略の高度化をはかる。[柱①・④・⑤に記載]	知財相談件数3,000件以上/年度
		(公財)あいち産業振興機構において、県内中小企業の特許、実用新案、意匠・商標出願の費用を補助し、海外における知的財産保護を推進する。	補助件数25件/年度
		模倣品被害防止等に関するセミナー等を開催する。	セミナー等開催1回/年度
	支援体制の強化	あいち国際ビジネス支援センターによる総合的な支援	ワンストップサービス拠点「あいち国際ビジネス支援センター」において、国際ビジネスに関する相談対応、海外展開や国際ビジネスに関するセミナーの開催、海外展示会出展、貿易知識の提供、専門家によるハンズオン型支援、ビジネスライブラリーの運営など総合的な支援を実施する。[再]
海外産業情報センター・愛知県サポートデスクを通じた支援		海外産業情報センター、愛知県サポートデスクにおいて、県内進出企業に対する相談対応や相手国政府への要請などを行い、企業の海外展開を総合的に支援する。	海外拠点における相談件数:250件/年度
		インドに新たなサポートデスクを設置し(平成28年1月～)、県内進出企業への情報提供、相談対応を実施する。新たな拠点については、企業ニーズ等を踏まえ、その形態や機能のあり方を含め、中期的に検討していく。	海外拠点における相談件数:250件/年度
ジェトロや関係機関等との連携促進		ジェトロ名古屋や(公財)あいち産業振興機構、地域の経済団体などと連携し、海外との事業活動に関する金融、法務、販路開拓などをサポートする。	あいち国際ビジネス支援センターの利用件数800件/年度
		ジェトロとの「包括的業務協力に関する覚書」締結により、外国企業誘致や県内企業の海外展開支援などで連携を強化する。柱[④・⑤に記載]	外国企業の誘致件数:35件(2020年度までに) あいち国際ビジネス支援センターの利用件数800件/年度
		外資系企業誘致を推進するため、ジェトロ、I-BAC、GNIと連携し、企業招聘・海外ミッション派遣、拠点立ち上げ支援等を行う。[柱④・⑤に記載]	外国企業の誘致件数:35件(2020年度までに)
外国人留学生の活用促進	外国人留学生を対象としたインターンシップ、企業見学ツアーを実施する。	参加者数 各50名/年度	
海外とのパートナーシップの構築	経済連携協定を締結したベトナム、中国江蘇省、タイ、加えてインド等において、進出企業との意見交換会や取引を拡大するためのビジネス商談会等を実施する。	交流事業の実施40件(2020年度までに)	

施策一覧 (⑥観光の促進)

項目	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
観光の促進	訪日外客誘致に向けたプロモーションと受入態勢の強化	増加を続ける訪日外国人旅行者を確実に取り込むために、情報発信の充実・強化を図る。	外国人来県者数400万人/年 外国人による観光消費額2,500億円/年 外国人の平均滞在日数2.0泊
		従来から来県数の多かった東アジア4カ国・地域に加え、急速な経済成長を続け、訪日観光需要が高まっているアジア全域からの誘客を促進するとともに、受入環境の整備を促進する。	
		国内にある外国公館や外国政府の観光局、海外メディアと連携し、本県の情報を発信する。	
		伊勢志摩サミットを活用したPRを行う。	
		訪日教育旅行の誘致・受入を行う。	
		インターネット環境の利便性向上を図る。	
		観光案内所・案内看板・観光施設の多言語対応の取組を促進する。	
	免税店やナイト観光の充実を促す。		
観光資源の充実とブランド化の推進		本県ならではの特色を活かせる武将観光と産業観光について、一層の観光資源の発掘と磨き上げの取組を進めるとともに、PR・プロモーションを継続的に行うことでブランド化を進め、本県の観光集客の原動力となるよう強化を図る。	来県者数5,000万人/年 観光消費額1兆円/年 平均滞在日数1.7泊 満足度90%
		山車まつり文化を広くPRする。	
		「なごやめし」をはじめとしたご当地グルメなど、本県のグルメ・食文化のブランド化を行う。	
		着地型観光を推進する。	
		県内のみならず、首都圏等の他の都道府県に向けて、本県の観光関連情報の発信を充実・強化する。	
		映画やドラマ等のロケ地となることで知名度の向上を図るとともに、ロケーション資源を活用するなどして、観光客の誘致につなげる。	
		ポップカルチャーを活用した誘客の取組を支援する。	
		山村や離島の魅力を磨き上げ、広く発信するとともに、旅行商品への組み込みを促進することで、交流人口の増加を通じた地域振興を図る。	
		旧街道や宿場町等の保存を進め、観光資源として広くPRする。	
		酒蔵を活かしたツーリズムを推進する。	
	観光誘客の受け皿となり得る県営都市公園において、多くの集客を得る施設の整備やイベントの開催等を行う。		
観光交流拠点県としての機能強化		近隣県と連携した広域観光の取組を推進する。	来県者数5,000万人/年 観光消費額1兆円/年 平均滞在日数1.7泊
		航空路線やクルーズ船の誘致を促進する。	
		道の駅を活用した観光振興を促進する。	
		交通拠点発の二次交通及び観光周遊コースを充実させる。	
		中部国際空港等のゲートウェイからのアクセスはもとより、観光地同士の周遊性まで、アクセス性を向上するために必要な道路整備を行う。	
		地震や台風等の災害発生時や災害の恐れがあるとき、訪日外国人旅行者に対して適切に情報を伝え、安全を確保できる体制整備を促すとともに、災害時に限らず、外国語対応が可能な病院・診療所に関する情報を提供する。	
MICE・スポーツ大会を通じた誘客促進		国内外からの誘客策の一つとして、県・名古屋市を中心に、経済団体・観光関係団体・大学等と連携して、MICEの誘致を強化する。	国際会議開催件数200件/年
		スポーツ大会の招致・育成を通じて、国内外からの誘客を推進する。	
戦略的な観光ひとづくり		地域や企業等で積極的に観光に関わる人々を増やすとともに、キーパーソンとして活躍できる人材育成を支援する。	満足度90%
		DMOの推進など、地域の観光を推進する観光関係団体の機能強化を促進する。	
		観光ボランティアガイドの育成等を通じて、ホスピタリティを向上させる。	
		県民自身が本県の観光の魅力を再発見できる場や機会を提供し、友人や知人に伝えたいような観光県づくりを進める。	
		大学等の専門知識を活用する。	
民間力の活用		県内の観光関連事業者と情報共有を図るなど連携を強化する。	来県者数5,000万人/年 観光消費額1兆円/年 平均滞在日数1.7泊 満足度90%
		企業、NPO、大学、留学生などと連携・協働する。	
		有料道路の沿線開発などを通じ地域活性化等を推進する民間事業者を選定するとともに、コンセッションの開始後は、民間事業者と連携して、地域の観光振興の取組を進める。	
		県営都市公園において、民間活力を活用して新たな魅力を創出する。	

施策一覧 (⑦就労の促進・能力の活用)

項目	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値		
全員参加に向けた就労支援、人材の確保・定着	若年者雇用対策・定着支援	「ヤング・ジョブ・あいち」において、愛知労働局等と連携した職業適性診断、職業紹介、キャリアコンサルティング等の総合的な支援を実施する。	ヤング・ジョブ・あいち利用者の就職者数 過去3年平均値5%増		
		中小企業を含めた幅広い就職活動に臨んでもらえるよう、セミナー等を開催し、中小企業の魅力を発信するとともに、合同企業説明会を開催し、中小企業と学生のマッチング強化を図る。	県内企業と県内学生とのマッチング数 6,000人/年度		
		本県機関における大学生のインターンシップ受入を推進する。[柱⑦・⑨に記載]	数値目標なし		
		産業界を始めとして産学行政で連携して、職場体験・インターンシップ等キャリア教育の強化を検討する。[柱⑦・⑨に記載]	愛知県産業人材育成連携会議の開催回数 2回/年度		
		社会人講師やインターンシップ・職場体験の橋渡しを円滑に行うため、コーディネータや専門人材の活用方策について検討する。[柱⑦・⑨に記載]	数値目標なし		
		労働に関する法令・制度の周知や、労働相談の実施、学校における雇用・労働問題等に関する指導などにより、雇用契約や就労環境など雇用者が直面する不安や問題の解消に取り組む。[柱⑦・⑧に記載]	労働相談の件数 3,500件/年度		
		県外の大学に進学した学生等のUIターンを支援する。	数値目標なし		
		高等技術専門学校において、新卒者や新卒後早期に離職した若者等を対象とした職業訓練(普通課程訓練、短期課程訓練)を実施する。	普通課程の普通職業訓練修了者の就職率 95%		
		学生始め若者向けに、労働関係法令や多様な正社員制度などの周知・啓発を図る。	啓発資料の配付 5,000部/年度		
		不本意非正規雇用労働者の正社員化に向けた支援、非正規労働者のキャリアアップ	再チャレンジへの支援、マッチング機会の拡充	「ヤング・ジョブ・あいち」において、愛知労働局と連携した職業適性診断、職業紹介、キャリアコンサルティング等の総合的な支援を実施する。	ヤング・ジョブ・あいち利用者の就職者数 過去3年平均値5%増
離転職者・求職者の就労を支援するため、「求職者支援制度」やジョブ・カードの活用を促進する。	ジョブ・カード活用件数 4,000件/年度				
県内各市町に就職相談窓口を設置するなど、ニート・フリーター等も含め、若者のキャリア形成を支援する。	就職相談窓口の相談件数 100人/年度				
地域若者サポートステーションや地域で活動するNPO等と連携を図る。	訪問等 20回/年度				
ひきこもりなどの困難を抱える若者の自立に向けて、教育・福祉・保健・医療・雇用等の各分野における公的機関・民間団体等が連携して総合的かつ継続的な支援を行う「子ども・若者支援地域協議会」等について市町村での設置を促進し、地域における支援機関のネットワークづくりを進める。	子ども・若者支援地域協議会を利用できる子ども・若者の割合70%(2019年度まで)				
ひとり親家庭の自立に向け、関係団体と連携したひとり親家庭に適した就業支援事業の充実を図る。	数値目標なし				
生活困窮者自立支援法に基づき、相談支援や住居確保給付金支給を実施するなど、生活困窮者の自立支援に取り組むとともに、ホームレスの自立支援を図る。	就業自立者数 186人/年度				
障害者の就業促進	障害者の就業促進			障害者就職面接会、就労支援者の養成・事業所等への派遣、精神・発達障害者の雇用促進セミナーの開催などにより、障害者の就業を支援するとともに、障害者雇用促進トップセミナーの開催、愛知労働局と協力した企業へ直接訪問などにより、法定雇用率達成に向けた事業者・企業への働きかけを強化する。	就労支援者の派遣 350回/年度 セミナー参加者数 400人/年度
				障害のある人の一般就労の支援に向け、障害者就業・生活支援センターとハローワーク、愛知障害者職業センターなどとの連携強化を図る。	訪問等 30回/年度
				県立知的障害特別支援学校の拠点校2校に「就労アドバイザー」を1名ずつ配置し、ハローワーク等の関係機関と連携し、生徒の就職率向上を図る。	特別支援学校高等部卒業生の一般就労の就職率 50%
		中小企業の障害者雇用に関するニーズに対応するため、「コンシェルジュ」のようなきめこまやかな対応をワンストップで行うための窓口の設置について検討する。コンシェルジュ事業を核に、企業のネットワークを構築することを検討する。	相談件数 100件/年度		
		障害者の受入態勢が整っていない中小企業を支援するため、初めて障害者を雇用する中小企業等に対する新たな助成金の創設について検討する。	助成金創設後 50件/年度		
		障害者の雇用創出に資する新たな事業展開、特例子会社の創設などを行う企業に対する相談・情報提供、資金支援の拡充について検討する。	特例子会社創設 5件/5年間		
		障害のある人の一般就労の支援に向け、愛知障害者職業能力開発校における職業訓練や、就労移行支援事業所の確保、特別支援学校における職業教育の充実を図る。	特別支援学校高等部卒業生の一般就労の就職率 50%		
		障害者技能競技大会(アビリンピック)や、障害者ワークフェアの開催などにより、障害のある人の職業能力習得や雇用促進の気運の醸成を図る。	アビリンピック参加者数140人		
高齢者・外国人の就業促進、キャリアアップ	高齢者・外国人の就業促進、キャリアアップ	シニア層の就労を支援するため、中高年向けの就職支援セミナーの開催など、就労に関する情報提供を充実させるとともに、シルバー人材センターにおける就労機会の確保や技能講習を促進する。[柱⑦・⑧に記載]	セミナー参加者数100人/年度 シルバー人材センターの登録者数 37,000人		
		高齢者の人材活用の好事例紹介、企業向けセミナーの開催などにより、働く意欲のある高齢者が働き続けられる雇用環境づくりや就業支援を強化する。[柱⑦・⑧に記載]	セミナー参加者数 150人/年度		
		定住外国人については、職業能力開発のために、就労準備段階での各種研修の実施や公共職業訓練を実施するとともに、日系人が集住する地域や雇用される日系人等が多い地域のハローワークや市町村等と連携し、定住外国人の就職支援及び生活支援の拡充を図る。	定住外国人向け委託訓練の就職率 60%		
		外国人労働者の再就職等を支援するため、「名古屋外国人雇用サービスセンター」や「外国人雇用サービスコーナー」を設置するハローワーク等との連携強化を図る。	訪問等 12回/年度		

施策一覧 (⑦就労の促進・能力の活用)

項目	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
女性の活躍分野の拡大、再就職の支援		あいち子育て女性再就職サポートセンターの運営などを通じて、子育て女性等の再就職を支援する。	あいち子育て女性再就職サポートセンターの相談件数 600件/年度
		農業やモノづくり現場で働く女性の育成・確保など、女性の職域拡大を強化する。	モノづくり現場で働く女性のロールモデルを発掘・紹介 100人(2020年度までに)
		キャリアを形成する上での選択肢の一つである女性の起業について、女性起業家セミナーの開催や、女性起業家や経営者のネットワークづくり等による支援を実施する。[柱①・⑦に記載]	セミナー参加者数150名(2020年度までに)
		子育て中の女性が安心して参加できるよう、民間教育訓練機関に委託した託児サービス付の職業訓練を実施するなど女性のニーズに合った職業訓練(離職者等再就職訓練)を実施する。	短期課程の普通訓練修了者(雇用セーフティネット)の就職率70%
		女性管理職養成セミナーを開催するなど、働く女性の人材育成を支援する。	数値目標なし
		あいち・ウーマノミクス研究会において女性活躍産業の振興や女性の雇用促進等について検討し、その提言に基づき女性企業家育成・促進等を行う。[柱②・③・⑦・⑧に記載]	20代女性の首都圏への転出超過数(年間) 1,400人
		モノづくり等の産業分野への就業を希望する女性及び企業向けの研修やセミナーを開催するなど、女性の雇用拡大、職域拡大を図る。[柱⑦・⑧に記載]	モノづくり現場で働く女性のロールモデルを発掘・紹介 100人(2020年度までに)
海外高度人材の受入促進		本県のモノづくり産業を支えるため、アジア諸国からの技術系を中心とした留学生を受け入れ、受入留学生の県内企業への就職支援を行うとともに、愛知県立大学における留学生の受入体制を充実するなど、優秀な留学生の獲得に取り組む。	愛知のものづくりを支える留学生の受入(奨学金の支給) 10名/年度
		研究者やビジネスマンなどが世界中から集まり、安心して活躍できる環境を整えるため、子ども達が通うインターナショナルスクールの充実を検討する。	数値目標なし
技能実習制度の適切な運用		技能実習制度が適切に運用され、技能実習生が安心して働くことができるよう、技能実習生受入企業や監理団体、実習実施機関に対する指導を行う愛知労働局、愛知県中小企業団体中央会等との連携を強化する。	基礎級技能検定の合格者数 5,000人/年度
		愛知県職業能力開発協会において、外国人の技能実習生に対して、基礎級技能検定等を実施し、技能習得を支援する。	基礎級技能検定の合格者数 5,000人/年度
人材不足業種の処遇改善・魅力PRの取組支援		国(愛知労働局、中部地方整備局)、業界団体(社会福祉協議会、建設業団体)と連携し、人材不足分野(福祉・介護、建設)の業界団体による処遇改善の取組を促進する。	数値目標なし
		福祉系高校や福祉系大学、介護福祉士養成校等へ講師を派遣し、セミナーを開催するなど、学生へ福祉・介護分野の魅力を発信する。	数値目標なし
		業界団体、大学・高等学校等と連携し、建設分野に携わる企業の技術者と学生との交流を促進する。	参加者数 40人/年度
就労の場拡大のためのソーシャルビジネス支援、UIターン支援等		市町村や経済団体の協力も得て、職住近接を希望する若者、女性・高齢者・障害者・外国人の起業・就労支援、地域課題に取り組むNPOや中小企業、CSR(企業社会的責任)活動に積極的に取り組む中堅・大企業などの交流の場づくりを進め、地域における就労の場拡大を促進する。	数値目標なし
		「地域しごと支援センター」を設置・運営し、地域が必要とする人材を首都圏等で掘り起すとともに、本県への移住、転職を促進する。その中で、人口減少・高齢化が急速に進む三河山間地域については、平成20年に設立した「愛知県交流居住センター」の取組と連携しながら、短期滞在から本格的な移住まで、交流居住の推進を図る。[柱②・⑦に記載]	地域しごと支援センターの利用件数 3,000人/年度
就労支援体制の強化		大学等の就職担当者や行政機関による新卒者就職支援協議会のもと、関係機関が連携し、地域をあげて新卒者の就職を支援する。	協議会等の開催 3回/年度
		地域若者サポートステーションや地域で活動するNPO等と連携を図る。[再]	訪問等 20回/年度
		障害のある人の一般就労の支援に向け、障害者就業・生活支援センターとハローワーク、愛知障害者職業センターなどとの連携強化を図る。[再]	訪問等 30回/年度
		定住外国人については、職業能力開発のために、就労準備段階での各種研修の実施や公共職業訓練を実施するとともに、日系人が集住する地域や雇用される日系人等が多い地域のハローワークや市町村等と連携し、定住外国人の就職支援及び生活支援の拡充を図る。[再]	定住外国人向け委託訓練の就職率 60%
情報提供・相談機能の充実		「あいち労働総合支援フロア」において、愛知労働局及び(公財)愛知県労働協会と連携し、産業労働情報の提供、職業相談・職業紹介、職業適性検査・キャリアコンサルティング・キャリアアップセミナー等の総合的な就労支援を実施するとともに、同フロア労働相談コーナー及び県民事務所での労働相談や、市町と連携した巡回労働相談を実施する。	あいち労働総合支援フロア利用件数 65,000件/年度
		愛知県ナースセンター、県立高等技術専門校におけるハローワークの求人情報のオンライン提供等の活用を進める。	オンライン提供実施高等技術専門校等数 7校 オンライン提供等を活用した無料職業紹介数 100件/年度
		「ヤング・ジョブ・あいち」において、愛知労働局と連携した職業適性診断、職業紹介、キャリアコンサルティング等の総合的な支援を実施する。[再]	ヤング・ジョブ・あいち利用者の就職者数 過去3年平均値5%増
		産業人材育成情報を一元化したポータルサイトを開設し、商工会議所・商工会と県産業労働センター、あいち産業科学技術総合センター、高等技術専門校とのネットワークを強化することで中小・小規模企業の人材育成・確保に関する情報提供などの窓口機能を充実する。[柱①・⑦・⑧に記載]	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数:10,000件/年度
		国家戦略特区区域会議のもとに雇用労働相談センターを設置し、雇用条件の明確化等を通じ、グローバル企業やベンチャー企業のスタートアップを支援するとともに、労働関係の紛争を生じることなく事業展開することができるよう支援する。[柱①・③・④・⑦に記載]	連絡調整 月1回

施策一覧 (⑧活き活きと働ける環境づくり)

項目	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値		
活き活きと働ける環境づくり	官民一体となったワーク・ライフ・バランスの推進	労働団体、経済団体、行政等で構成する「あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会」において、今年度中に定める「あいち仕事と生活の調和行动計画2016-2020」に基づく取組を、官民一体となって進め、仕事と生活を両立できる職場環境づくりを促進する。	あいちワーク・ライフ・バランス推進運動 賛同事業所数 延べ22,000事業所/年度		
	仕事と育児・介護の両立が可能な職場環境、社会環境の整備促進	官民が一体となった「県内一斉ノー残業デー」の実施や有給休暇の取得促進などにより、働きやすい職場環境づくりを進める。		あいちワーク・ライフ・バランス推進運動 賛同事業所数 延べ22,000事業所/年度	
		ワーク・ライフ・バランス普及コンサルタントの派遣や、登録メリットの紹介等により、従業員が仕事と生活を両立できるよう積極的に取り組む「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」の登録促進を図る。また、専用WEBサイト「ファミフレネットあいち」での登録企業の取組紹介や、優れた取組を行う企業の表彰等により社会的気運の醸成とさらなる普及拡大に資する。		ファミリー・フレンドリー企業の登録企業数 60社増/年度	
		子育てや介護等と両立しながら働き続けられるように、短時間勤務制度や、様々な働き方のニーズに応じた多様な正社員制度、場所や時間にとらわれないテレワークなどの周知啓発を進め、多様な働き方柔軟な働き方を選択できる職場環境の整備促進を図る。		啓発資料の配布 5,000部/年度	
		あいちイクメン応援会議の開催等を通じ、働きながら育児等を積極的に行う男性(イクメン)や、部下の仕事と生活の両立に配慮しながら組織としての成果も挙げる管理職(イクボス)の普及拡大を図り、男女がともに働きやすい職場環境づくりを促進する。		イクボス養成講座参加者数 120人/年度	
		県内企業における仕事と介護の両立支援に関する現状や課題、取組事例等を把握して、企業向けの両立支援策導入マニュアルなどを作成・配布し、仕事と介護を両立できる職場環境づくりを促進する。		企業向けの両立支援策導入マニュアルの作成(2016年度までに) 啓発資料の配布 5,000部/年度	
		企業等に育児・介護休業法等の法令や国の両立支援等助成金制度など、仕事と育児・介護の両立支援に関する情報提供を行う。		ファミリー・フレンドリー企業の登録企業数 60社増/年度	
		企業等が開催する研修会等に家庭教育に関する講師を派遣し、家庭教育を支援する職場環境づくりに賛同する「あいちこ家庭支援企業」の拡充を図る。		賛同企業数500社(2020年度までに)	
		待機児童の解消に向けて、保育所の整備を促進するとともに、待機児童の大半を占めている低年齢児保育支援の充実、保育士の確保・賃金向上を図る。		数値目標なし	
		病児・病後児保育の促進をはじめ、延長保育や休日保育、事業所内保育など、保護者の多様な働き方に対応した保育サービスの充実を図る。		病児・病後児保育の実施箇所数 86箇所 延長保育の実施箇所数 990箇所 休日保育の実施箇所数 59箇所 (いずれも、2019年度までに)	
		「小1の壁」の解消等に向け、放課後児童クラブや放課後子ども教室の充実を図り、子どもが保育園を卒園した後も安心して働き続けられる環境を整備する。		放課後児童クラブの登録児童数 52,004人(2019年度までに)	
		地域における子育て支援機能の充実を図るとともに、保育所、地域子育て支援拠点などの児童の一時預かりの充実を支援する。		数値目標なし	
		毎月19日を「子育て応援の日(はぐみんデー)」「おうちでごはんの日」として普及啓発を図ることにより、社会全体で子ども・子育てを応援し、家族団らんの大切さの認識を深めるなど、安心して暮らせる家庭づくりを促進する。		数値目標なし	
		県有地の保育所等の運営事業者等への貸付けを実施し、保育所の整備を支援する。		数値目標なし	
		市町村と連携・協働できる子育て支援NPO等を通じ、地域の子育て力を強化する。		数値目標なし	
		子育て支援NPOの取組、子育て家庭を優待する企業・店舗に関し、県民向けポータルサイトの運営を通じて情報発信する。		数値目標なし	
		女性・高齢者・障害者・外国人など多様な人材の活躍促進	企業における女性管理職の登用促進に向けた人材育成を支援する。		数値目標なし
			理系分野における女性の活躍を促進するため、女子生徒の理系分野への進路選択の支援や、学校教育における一層の男女共同参加意識の浸透など、性別による固定的役割分担意識にとらわれない進路選択を支援する。		数値目標なし
			あいち・ウーマノミクス研究会において女性活躍産業の振興や女性の雇用促進等について検討し、その提言に基づき女性企業家育成・促進等を行う。[柱②・③・⑦・⑧に記載]		20代女性の首都圏への転出超過数(年間) 1,400人
モノづくり等の産業分野への就業を希望する女性及び企業向けの研修やセミナーを開催するなど、女性の雇用拡大、職域拡大を図る。[柱⑦・⑧に記載]			モノづくり現場で働く女性のロールモデルを発掘・紹介 100人(2020年度までに)		
県内企業に対し、労働契約法等の労働関係法令や多様な正社員制度などの周知啓発を図るとともに、国のキャリアアップ助成金の活用を促すなどして、企業における安定した人材の確保と、非正規雇用労働者の処遇改善を図る。			啓発資料の配布 5,000部/年度		
シニア層の多様な社会活動への参加を促進するため、「あいちNPO交流プラザ」における活動等に関する情報提供や、「学びネットあいち」による生涯学習に関する情報提供、あいちシルバーカレッジの開催などによる生きがいづくりの支援などに取り組む。			数値目標なし		
シニア層の就労を支援するため、中高年向けの就職支援セミナーの開催など、就労に関する情報提供を充実させるとともに、シルバー人材センターにおける就労機会の確保や技能講習を促進する。[柱⑦・⑧に記載]			セミナー参加者数100人/年度 シルバー人材センターの登録者数 37,000人		
高齢者の人材活用の好事例紹介、企業向けセミナーの開催などにより、働く意欲のある高齢者が働き続けられる雇用環境づくりや就業支援を強化する。[柱⑦・⑧に記載]			セミナー参加者数 150人/年度		
福祉的就労の底上げに向けて、官公需の優先発注や、就労継続支援事業所への専門的技術指導員の派遣、施設職員向け研修会の開催などに取り組む。			数値目標なし		
「あいち発達障害者支援センター」における相談や市町村への支援、発達障害者支援指導員の養成などにより、発達障害がある人等への支援を図る。			数値目標なし		
手話通訳者等の養成や、民間による聴覚障害者情報提供施設の設置等により、障害者総合支援法を踏まえたコミュニケーション環境の充実を図る。			手話通訳者養成 年20人 要約筆記者養成 年20人 盲ろう者向け通訳・介助員養成 年20人		
障害者団体・NPO等と協力し、障害のある人の社会参加を促進し、地域における障害への理解を深めるための啓発活動を行うとともに、発達障害のある子どもの子育て経験のあるペアレントメンターの養成研修を実施するなど、障害のある人やその家族、NPO等民間団体が行う活動を支援する。			数値目標なし		
外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応促進憲章の普及・啓発を図り、外国人労働者が日本で働きやすい環境づくりを促進する。			数値目標なし		

施策一覧 (⑧活き活きと働ける環境づくり)

項目	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
非正規雇用労働者の処遇改善の促進		労働に関する法令・制度の周知や、労働相談の実施、学校における雇用・労働問題等に関する指導などにより、雇用契約や就労環境など雇用者が直面する不安や問題の解消に取り組む。[柱⑦・⑧に記載]	労働相談の件数 3,500件/年度
		県内企業に対し、労働契約法等の労働関係法令や多様な正社員制度などの周知啓発を図るとともに、国のキャリアアップ助成金の活用を促すなどして、企業における安定した人材の確保と、非正規雇用労働者の処遇改善を図る。[再]	啓発資料の配布 5,000部/年度
労働安全衛生・メンタルヘルス対策の促進		セミナー開催、企業向け講師派遣、職場のメンタルヘルス対策ガイドブックの配布などにより、企業のメンタルヘルス対策を促進する。	セミナー参加者数 200名/年度
		保健所及び精神保健福祉センターにおけるメンタルヘルス相談を実施する。	数値目標なし
長時間労働の是正		官民が一体となった「県内一斉ノーマルデー」の実施や有給休暇の取得促進などにより、働きやすい職場環境づくりを進める。[再]	あいちワーク・ライフ・バランス推進運動 賛同事業所数 延べ22,000事業所/年度
		愛知労働局、主要労使団体等と共同で採択した「愛知『働き方改革』に向けた共同宣言」に基づき、官民が一体となって長時間労働の是正に向けた取り組みを推進する。	連絡協議会参加 年2回
労働団体、経済団体との連携強化		時宜を得た労働問題をテーマとした懇話会を通じて、労働者及び経営者の職場における様々なニーズを把握し、必要な施策に反映できるよう、労働団体、経済団体との連携を強化する。	訪問・会議等 月1回以上
		愛知労働局、主要労使団体等と共同で採択した「愛知『働き方改革』に向けた共同宣言」に基づき、官民が一体となって長時間労働の是正に向けた取り組みを推進する。[再]	連絡協議会参加 年2回



施策一覧 (⑨産業人材の育成・強化)

項目	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
高度なモノづくりに向けた人材の育成支援	モノづくり基盤強化に向けた人材育成の強化	国、重工メーカー、関係教育機関等が参画して作成する機体構造組立に関する初等教育の共通カリキュラムの支援教材作成とそれに基づく人材育成支援等を実施する。[柱③・⑨に記載]	航空宇宙産業の人材育成研修受講者数 12,000人日(2020年度までに)
		生産技術者の養成研修、初任者向け基礎研修、次世代を担う工業高校生等向けセミナー等、航空機製造に係る階層に応じた人材育成支援を実施する。[柱③・⑨に記載]	航空宇宙産業の人材育成研修受講者数 12,000人日(2020年度までに)
		知の拠点あいちにおいて、計測分析機器実習等を実施する。	研修参加社数12人/年度
		愛知総合工科高校専攻科において航空機の生産現場を牽引する人材の育成を図る。[柱③・⑨に記載]	数値目標なし
	県立高等技術専門校の充実	高等技術専門校において、産業界のニーズを踏まえた訓練コース・カリキュラムを設定し、モノづくり人材を育成する。	普通課程の普通職業訓練修了者の就職率 95%
		高等技術専門校の体制を見直し、中小企業の人材育成支援など産業人材育成の役割を担うための機能充実を図ることを検討する。	在職者訓練生数 600人/年度(2020年度まで)
		高等技術専門校の機能の充実を図るため、施設のあり方に関する検討を行う。	方針決定及び方針に基づく推進
	産業・労働界(組合等)・教育界を始めとした関係機関の連携による産業人材の育成体制の整備	「愛知県産業人材育成連携会議」において、産学行政における関係者間の連携・調整を行うとともに、県庁内の部局横断組織である「産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム」での検討を進め、産業人材育成の取組を推進する。	愛知県産業人材育成連携会議の開催回数 2回/年度 産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム開催回数2回/年度
		愛知県産業労働部労政局内に「愛知県産業人材育成支援センター(仮称)」を設置し、技能習得支援に係るコーディネートを行うとともに、経営者向けの啓発を目的とする会合や大学1,2年生等を対象としたものづくり中小企業での質の高いインターンシップの実施、ポータルサイトの運営等を検討する。	産業人材育成連携コーディネーターの企業等向け技能習得支援コーディネート件数 40件/年度
		県内の産業人材育成に携わる関係機関の連携を強化するとともに、東海地域を中心とした航空宇宙産業に関する人材育成の広域連携を推進する。	数値目標なし
	ビジネス環境の変化に対応する人材の育成(グローバル・科学技術・ICT等)	県立高等学校等において、「あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業」における先進的英語教育の推進などの「あいちグローバル人材育成事業」を推進するとともに、国の指定を受けたスーパーグローバルハイスクール(SGH)の取組を推進することなどを通じて、グローバル人材の育成を図る。	数値目標なし
		愛知県立大学において、多言語学習センターや留学制度等の活用により、国際社会や地域社会に貢献するグローバル人材を育成する。	数値目標なし
		スーパーサイエンスハイスクールなど、高校教育において先進的理数教育を実施する。[柱④・⑨に記載]	数値目標なし
		若手研究者の優れた研究を顕彰する「わかしゃち奨励賞」を実施する。また、女性研究者を支援するため、女性の応募を推進する取組を検討する。[柱④・⑨に記載]	数値目標なし
		ITスキルを有する技術者向けに、データ分析スキルやビジネススキルを身につけるための講習会を実施する。[柱③・⑨に記載]	参加者数:100名/年度
		高度で先進的な技術を身につけた人材の養成に向け、愛知県立大学のカリキュラムの改革を検討する。	数値目標なし
熟練技能の継承	民間企業や中小企業団体等が行う職業訓練の認定、技能検定等の技能評価制度や、優秀な技能者を表彰する「あいちの名工」等を通じ、企業等における技能の継承を支援する。[柱②・⑨に記載]	認定職業訓練生数 25,000人/年度	
若手技能者の育成支援	技能五輪全国大会への選手派遣や、中小企業の若手技能者を対象とする技能競技大会(町工場技能者コンクール)を開催し、技能を尊重する気運の醸成を図る。	技能五輪全国大会参加者数200人/年度、コンクール参加者数 30人/年度	
	技能五輪・アピリンピックあいち大会2014の精神を継承し、メダリスト等による出前講座等を小中学校等で実施する。	出前講座の参加校数 50校/年度	
	技能五輪全国大会の本県での定期的開催の誘致を検討する。	定期的開催	
	2020年初頭の技能五輪国際大会の誘致に向けた検討を国に要請するとともに、国際大会の本県誘致に向けた研究を行う。	2020年代初頭の開催	
	「産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム」や「愛知県産業人材育成連携会議」等を通じ、国際水準の青年技能者の育成方策について検討する。	数値目標なし	

施策一覧 (⑨産業人材の育成・強化)

項目	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
中小・小規模企業の人材育成・能力開発支援	企業、業界ニーズに対するきめ細かな支援	知の拠点あいちにおいて、計測分析機器実習等を実施する。	研修参加者数12人/年度
		高等技術専門学校において、産業界のニーズを踏まえた訓練コース・カリキュラムを設定し、モノづくり人材を育成する。[再]	普通課程の普通職業訓練修了者の就職率 95%
		高等技術専門学校において、中小企業の要望に応じた訓練(オーダーメイド訓練)を実施するとともに、企業実習を伴う職業訓練施設や専修学校等を活用した公共職業訓練の実施などを図り、中小企業の人材育成を支援する。	短期課程の普通職業訓練修了者(雇用セーフティーネット)の就職率 70%
		民間教育機関等(主に専修学校等)の企画提案方式による多様な職業訓練(離職者等再就職訓練)を実施し、人材ニーズが見込まれる介護・福祉分野等の人材確保を支援する。	短期課程の普通職業訓練修了者(雇用セーフティーネット)の就職率 70%
		愛知県職業能力開発協会が、管理・監督者向けを始めとした階層別訓練及び実務者向けの機能別訓練を行い、企業における指導者人材、若手社員等の育成を支援する。	愛知県職業能力開発協会が行う訓練の受講生数1,600人/年度
		愛知県職業能力開発協会が、愛知県職業訓練会館内での職業訓練の実施場所の提供により、企業のOff-JTを支援するとともに、技能検定や技能振興に関する企業の人材育成支援を行う。	愛知県職業能力開発協会が行う訓練の受講生数1,600人/年度
		民間企業や中小企業団体等が行う職業訓練の認定、技能検定等の技能評価制度や、優秀な技能者を表彰する「あいちの名工」等を通じ、企業等における技能の継承を支援する。[再]	認定職業訓練生数 25,000人/年度
		中小企業や中小企業団体が自ら実施する認定職業訓練を支援するため、助成措置を行うとともに、訓練に関する指導、助言、情報提供等を実施する。	認定訓練(普通課程)補助対象者数 200人/年度
		中小企業の人材育成力向上に資する経営者や幹部社員向けの研修メニューを提供する商工会議所等への支援を拡充する。	研修参加者620人/年度
		県内職業訓練・研修実施機関の訓練・研修情報や、中小・小規模企業の人材育成の取組事例等を一元化及び見える化し、企業に必要な訓練・研修を効果的に選択できるよう利便性の向上を図る。	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数:10,000件/年度
愛知県産業労働センターにおいて、中小企業の様々な支援策に関する情報提供などをワンストップで実施する。[柱①・⑨に記載]	ワンストップ窓口の相談対応件数 25,000件(2020年度までに)		
中小・小規模企業の人材育成の取組事例についてホームページへの掲載により周知する。	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数:10,000件/年度		
企業OB人材の活用	企業OB等の熟練技能者を中小企業に派遣し、企業内の人材育成を支援するとともに、工業高校等に派遣し、若者の技術・技能の向上を図る。	熟練技能者の派遣件数 100人日/年度	
労働生産性の向上に向けた支援	愛知県職業能力開発協会が、主に生産現場の監督者が受講しているTWI訓練(仕事の教え方、改善の仕方、人の扱い方を内容とする企業内訓練)を、サービス部門を始めあらゆる業種の職場の管理・監督者等への訓練受講拡大を研究する。	愛知県職業能力開発協会が行う訓練の受講生数1,600人/年度	
	専門家を派遣することで、生産工程の合理化等、生産性の向上につながる支援を実施する。[柱①・⑨に記載]	専門家派遣件数200件(2020年度までに)	
	企業の生産性向上に向けた指導人材の育成、専門家派遣の促進策について検討する。	数値目標なし	
人材育成促進に向けた関係機関(産業・労働界(組合等)、教育界等)の連携強化	「愛知県産業人材育成連携会議」において、産学行政における関係者間の連携・調整を行うとともに、県庁内の部局横断組織である「産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム」での検討を進め、産業人材育成の取組を推進する。[再]	愛知県産業人材育成連携会議の開催回数 2回/年度 産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム開催回数2回/年度	
	産業人材育成情報を一元化したポータルサイトを開設し、商工会議所・商工会と県産業労働センター、あいち産業科学技術総合センター、高等技術専門学校とのネットワークを強化することで中小・小規模企業の人材育成・確保に関する情報提供などの窓口機能を充実する。[柱①・⑦・⑨に記載]	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数:10,000件/年度	
	高等技術専門校の体制を見直し、中小企業の人材育成支援など産業人材育成の役割を担うための機能充実を図ることを検討する。[再]	在職者訓練生数 600人/年度(2020年度まで)	
キャリア教育・職業教育の推進	発達段階に応じたキャリア教育の推進	「あいち夢はぐくみサポーター」による外部人材の活用や、「キャリア教育ノート」の活用などを進めながら、小学校から高等学校まで系統的なキャリア教育を推進するとともに、特別支援学校においてもキャリア教育の充実を図る。	数値目標なし
		大学との情報交換を実施するなど、大学と連携したキャリア教育の取組を促進する。また、県立大学におけるキャリア教育を推進する。	大学の地域連携担当部署との意見交換会開催1回/年度
		県立高等特別支援学校及び校舎の高い就職率を維持するため、多様な業種に対応できる生徒の育成に向けた職業教育の充実を図るとともに、県立知的障害特別支援学校高等部の就職率を向上するため、「職業コース」の設置を検討する。	特別支援学校高等部卒業生の一般就労の就職率 50%
	インターンシップの充実・職場体験の促進	公立中学校での職場体験を推進する。	数値目標なし
		県立高等学校普通科において、インターンシップ等の体験活動を拡充する。	県立高等学校におけるインターンシップに参加した生徒数 18,000人/年度
本県機関における大学生のインターンシップ受入を推進する。[柱⑦・⑨に記載]	数値目標なし		
中小企業の魅力を発信するため、中小企業を対象とする大学生の職場体験・見学を実施する。	参加者数 180人/年度		
産業界を始めとして産学行政で連携して、職場体験・インターンシップ等キャリア教育の強化を検討する。[柱⑦・⑨に記載]	愛知県産業人材連携会議開催件数 2回/年度		

施策一覧（⑨産業人材の育成・強化）

項目	具体的な施策	事業内容 ※網掛け部は新規・拡充施策	目標数値
産業界・地域と連携したキャリア教育の強化		子どもの発達段階ごとのインターンシップ・職場体験・職場見学のプログラムを例示するなどした手引き「インターンシップ・職場体験・職場見学受け入れBOOK」の普及を図り、企業のキャリア教育への参画を促進する。	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数:10,000件/年度
		産業人材育成支援のポータルサイトを利用し、産業・教育界双方の情報へのアクセスの利便性を図る。	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数:10,000件/年度
コーディネーターや専門人材の育成・活用		社会人講師やインターンシップ・職場体験の橋渡しを円滑に行うため、コーディネーターや専門人材の活用方策について検討する。[柱⑦・⑨に記載]	数値目標なし
専門高校における職業教育の充実		県立工業高校におけるモノづくりスキルアップ講座の実施、キャリアリンク講座の実施などを通じ、モノづくり人材を育成する。	高校生の技能検定合格者数 800人/年度
		県独自の高等学校職業教育技術認定制度について、実技試験を重視した制度に見直すなど、専門高校における職業教育の充実を図る。	数値目標なし
		あいち技能マイスターや企業OB等の熟練技能者を工業高校等に派遣し、技能向上に向けた指導を行う。	熟練技能者の派遣件数 100人日/年度
		産業界等との連携により、技能実習を担当する工業高校等の教員への指導力向上のための講習を通じ、高校生の技能レベルの向上を図る。	講習の充実
		本県の工業教育の中核となる県立愛知総合工科高等学校を平成28年度に開校し、高度で実践的なカリキュラムを実施する。	数値目標なし
モノづくり離れ対策の推進		設置後の年数が浅い発明クラブなどを対象に、指導ノウハウなどを伝える講習交流会を開催するとともに、出張発明クラブ(活動体験)の開催、県内の理科サークルやNPO等と連携した科学技術普及イベントの実施など、モノづくり・科学技術と子どもや若者を結ぶ取組を強化する。[柱④・⑨に記載]	出張発明クラブ参加者数 120人/年度
		あいちの工場見学ガイドブックのホームページを通じた運用により、小・中学生及び教育等による校外学習を促進する。	産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数:10,000件/年度
学校教育・地域活動との連携・協働		地域の専門家や社会人を講師として小・中学校で活用する。	数値目標なし